



## 平成 28 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 9 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エナリス

コード番号 6079

URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 出口 彰 (TEL) 03(5284)8326  
管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 10 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期第 3 四半期	48,525	△4.4	445	—	56	—	△560	—
27 年 12 月期第 3 四半期	50,782	148.2	△1,615	—	△1,731	—	△2,578	—

(注) 包括利益 28 年 12 月期第 3 四半期 △642 百万円 (—) 27 年 12 月期第 3 四半期 △2,680 百万円 (—)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 12 月期第 3 四半期	△11.63	—
27 年 12 月期第 3 四半期	△53.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 12 月期第 3 四半期	22,478	2,752	11.0
27 年 12 月期	21,414	3,337	14.3

(参考) 自己資本 28 年 12 月期第 3 四半期 2,463 百万円 27 年 12 月期 3,055 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28 年 12 月期	—	0.00	—		
28 年 12 月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	58,168	△11.3	565	—	141	—	△230	—	△4.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	48,357,545株	27年12月期	48,316,545株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	123,217株	27年12月期	122,950株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	48,205,260株	27年12月期3Q	48,180,977株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続いたものの、円高や新興国経済の減速、欧州における英国のEU離脱問題などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成28年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録企業数が356社（平成28年10月24日現在）に達し、異業種から新規事業として電力小売事業へ参入する事業者の増加等、電力システム改革による業界の動きが加速しております。

このような環境のもと、当社グループは、平成27年度からの既存事業の選択と集中の方針に伴い、エネルギーエージェントサービス（※1）（平成28年4月「電力代理購入サービス」より名称変更）及び小売電気事業者向け電力需給管理サービスの拡大を進めております。

また、コーポレートガバナンスの見直し等の内部管理体制の改善、強化への取り組みに加えて、平成28年8月にはKDDI株式会社と資本・業務提携契約を締結、同社は当社株式約30%を取得し、当社の筆頭株主となりました。資本・業務提携に伴う代表取締役社長を含む取締役3名の受入れや、KDDI株式会社及び当社の電力事業他に関する業務提携を進めております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、48,525,117千円（前年同期比4.4%減）と、電源開発における販売案件縮小等により前年同期に比べ2,257,092千円減少しました。

一方で売上総利益は、2,397,348千円（前年同期比146.6%増）と前年同期に比べ1,425,253千円の大幅な増加を達成いたしました。これは、エネルギーエージェントサービスにおいて、調達電源のエリア間過不足を効率的に融通する等の原価低減策や、調達単価を抑えやすい西日本エリアの顧客割合増加により採算性が向上したこと、電力卸取引において小売電気事業者への相対取引量の増加に伴い価格下落リスクのある市場取引量が減少し採算性が改善したこと、さらに前年同期には、電源開発においてたな卸資産評価損等の一過性損失が計上されていたこと等が要因となっております。

また、研究開発費の減少やコスト削減策の実施等により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ635,815千円減少したこと等から、営業利益は445,315千円（前年同期は営業損失1,615,753千円）となり、営業外費用にて平成28年3月のコミットメントライン契約設定に伴う手数料159,000千円や貸倒引当金繰入額90,977千円を計上したこと等により、経常利益は56,335千円（前年同期は経常損失1,731,937千円）となりました。

さらに、特別利益として子会社株式売却に伴う関係会社株式売却益85,895千円を計上する一方、特別損失として電力システム改革による制度変更に伴う事業システムの除却損失102,992千円や、過年度販売した太陽光発電所の将来瑕疵担保責任に備える補修工事損失168,150千円及び過年度決算訂正に伴う課徴金258,480千円等の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は560,514千円（前年同期は2,578,588千円の損失）となりました。

各事業における概況は次のとおりです。

## (エネルギーマネジメント事業)

ストック型ビジネスであり、電力の調達先を仲介するエネルギーエージェントサービスにおいて、管理電力は前年同期（平成27年9月時点）の約75万kWから、平成28年9月時点では約94万kWまで拡大いたしました。これに伴い、エネルギーサービス売上高は39,130,106千円（前年同期比12.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のエネルギーマネジメント事業の売上高は、39,817,242千円（前年同期比11.5%増）となりました。

## (パワーマーケティング事業)

電源開発については、事業の選択と集中の方針に沿って、販売用発電所の売却が進んだことから、電源開発に係るたな卸資産の残高は平成28年9月末時点において15,193千円まで減少しております。また、電力卸取引におきましては、発電事業者から電力を調達し、小売電気事業者等へ販売する卸取引スキームから、当社が仲介し小売電気事業者が発電事業者より直接電力を調達するスキームへ切替を進めたことにより、前年同期に比べ売上高、売上原価がそれぞれ減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のパワーマーケティング事業の売上高は、8,707,876千円（前年同期比42.3%減）となりました。

## (その他)

上記のほか、平成28年7月に、経済産業省の「バーチャルパワープラント（※2）構築実証事業」の一つである「一般送配電事業者が活用するネガワット取引（※3）の技術実証」及び「IoTとビッグデータを活用した先駆的VPP実証事業」に採択されるなど、新しい技術サービスへの取り組みも行っております。

また、神奈川県で”電力の地産池消”をコンセプトに事業展開する子会社・湘南電力株式会社は、家庭向け電気供給「湘南のでんき」の平成28年10月提供開始に向け、平成28年9月より申込みを開始いたしました。

〔用語解説〕

- (※1) エネルギーエージェントサービス：部分供給制度を用いて複数の電気事業者から当社グループが電力需要家に代わって電力を調達する「電力代理購入サービス」のスキームの見直しを行い、需要家へのメリットを維持しつつ、需要家が小売電気事業者と直接契約する方式として「エネルギーエージェントサービス」へ平成28年4月よりサービスの名称を変更したものの。
- (※2) バーチャルパワープラント（VPP）：電力グリッド上に散在する再生可能エネルギーや蓄電池等のエネルギー設備、ダイヤモンドリスポンス（※4）等の需要側の取り組みを統合的に制御し、あたかも一つの発電所（仮想発電所）のように機能させるシステム。
- (※3) ネガワット取引：ダイヤモンドリスポンス（※4）の一種。事業者からの要請に応じて需要家が需要を抑制し、その抑制量に応じた対価を事業者が支払うもの。
- (※4) デイモンドリスポンス（DR）：電力の供給状況に応じてスマートに電力需要（消費パターン）を変化させる取り組み。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,064,288千円増加し22,478,358千円となりました。これは主として、小売電気事業者向け需給管理サービスにおける電力会社向け託送料金の立替等により未収入金が1,448,014千円増加したことや、バイオディーゼル発電所完成等に伴い有形固定資産が775,103千円増加したこと、電源開発案件の売却が進んだこと等により、たな卸資産が1,278,732千円減少したこと、等によるものです。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,649,384千円増加し、19,725,524千円となりました。これは主として、バイオディーゼル発電所建設資金等により長期及び短期借入金合計が1,813,591千円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比較して585,095千円減少し2,752,833千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、平成28年11月9日に通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日公表のプレスリリース「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ランフォワードパワー株式会社は解散し、ビックソーラーパーク2号匿名組合は匿名組合事業が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、日本電力株式会社は全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成28年9月30日現在、当社グループは、当社および子会社11社により構成されております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、2期連続で営業損失を計上しております。また、当社のリース取引やコミットメントライン契約において、経常利益および純資産等に関する財務制限条項が設けられているものがあり、当該財務制限条項に抵触することとなった際には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、前連結会計年度までの営業損失の計上は、主に電源開発におけるたな卸資産の評価減によって生じた売上原価の増加や、内部管理体制強化に伴うコンサルティング費用の発生等、販売費及び一般管理費の増加を主な要因としており、それらは一過性の費用と判断しております。

また、前述の財務制限条項に今後も抵触する可能性があります。このような事象又は状況を解消又は改善すべく、事業の選択と集中によって安定的収益基盤を構築し、業績の回復、財務体質強化を図っております。なお、前連結会計年度末において、上記財務制限条項に抵触しておりましたが、リース会社との当該財務制限条項の変更契約を締結することで、取引を継続しており、今後財務制限条項に抵触した場合においても、金融機関との調整により継続的な取引関係維持を図ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,619,039	3,351,181
売掛金	5,185,702	6,110,374
営業未収入金	2,286,834	1,871,936
たな卸資産	1,627,910	349,177
その他	1,225,314	2,483,679
流動資産合計	13,944,801	14,166,350
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,201,551	3,562,731
建設仮勘定	1,828,536	10,597
その他(純額)	2,304,800	2,536,663
有形固定資産合計	5,334,889	6,109,992
無形固定資産		
のれん	299,202	287,391
その他	1,017,294	913,406
無形固定資産合計	1,316,497	1,200,798
投資その他の資産	817,881	1,001,217
固定資産合計	7,469,268	8,312,008
資産合計	21,414,069	22,478,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,004,358	7,744,791
短期借入金	4,713,662	7,713,775
1年内返済予定の長期借入金	472,051	634,509
1年内償還予定の社債	17,500	—
未払法人税等	85,714	38,408
その他	1,006,555	2,096,071
流動負債合計	15,299,843	18,227,556
固定負債		
長期借入金	1,589,146	240,166
その他	1,187,150	1,257,800
固定負債合計	2,776,296	1,497,967
負債合計	18,076,140	19,725,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,556,645	3,562,631
資本剰余金	4,571,057	4,577,043
利益剰余金	△5,042,048	△5,556,701
自己株式	△35,522	△35,750
株主資本合計	3,050,130	2,547,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	△83,463
為替換算調整勘定	4,952	△297
その他の包括利益累計額合計	5,228	△83,760
非支配株主持分	282,570	289,373
純資産合計	3,337,929	2,752,833
負債純資産合計	21,414,069	22,478,358

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	50,782,210	48,525,117
売上原価	49,810,115	46,127,769
売上総利益	972,095	2,397,348
販売費及び一般管理費	2,587,848	1,952,033
営業利益又は営業損失(△)	△1,615,753	445,315
営業外収益		
受取利息	2,854	407
受取配当金	6,177	5,823
受取手数料	10,000	—
還付消費税等	581	6,609
その他	9,882	18,132
営業外収益合計	29,495	30,972
営業外費用		
支払利息	87,026	142,032
支払手数料	33,048	180,153
持分法による投資損失	21,329	—
貸倒引当金繰入額	—	90,977
その他	4,274	6,789
営業外費用合計	145,679	419,952
経常利益又は経常損失(△)	△1,731,937	56,335
特別利益		
固定資産売却益	4,851	—
関係会社株式売却益	—	85,895
受取和解金	26,500	—
投資有価証券売却益	22,473	—
受取補償金	72,600	—
特別利益合計	126,424	85,895
特別損失		
固定資産売却損	3,000	7
固定資産除却損	—	137,492
減損損失	671,175	—
瑕疵補修損失	—	168,150
資本業務提携関連費用	—	68,349
課徴金	—	258,480
その他	143,162	—
特別損失合計	817,337	632,479
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,422,850	△490,248
法人税、住民税及び事業税	67,404	65,930
法人税等調整額	141,726	△2,696
法人税等合計	209,131	63,233
四半期純損失(△)	△2,631,982	△553,482
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,393	7,032
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,578,588	△560,514



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,631,982	△553,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,124	△83,739
為替換算調整勘定	6,875	△5,250
その他の包括利益合計	△48,248	△88,989
四半期包括利益	△2,680,230	△642,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,626,837	△649,504
非支配株主に係る四半期包括利益	△53,393	7,032

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。